

令和2年度 東京都立野津田高等学校 学校経営報告

東京都立野津田高等学校長 池戸 成記

今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2度の緊急事態宣言が発出され、当初計画通りの教育活動は実施できなかった。しかし、そのような状況下でも「未見の我」の発見に努め、10年後、20年後の自身の社会における立ち位置を見つけるための能力と態度を養うことを目指し、全教職員が一丸となって組織的取組を推進してきた。

異例の1年ではあったが、それも踏まえ、今年度の結果を検証し、課題を明らかにし、次年度へ反映させ学校全体で取り組んでいく。

1 今年度の取組と自己評価		
(1) 教育活動への取組と自己評価		
①学習指導		
全科共通	ア	落ち着いた学習環境を整備することを第一義とし、授業規律の遵守を各教員が重点に定めると同時に、全教員による校内巡回に取り組んだことによって、学習環境が改善された。また、学級担任と教科担当が連携して、生徒一人一人の状況を把握し、学習指導を図った。
	イ	各教科が、教科主任を中心として「学力スタンダード」を基に、生徒の基礎学力の定着と伸長を図り、学校評価アンケートでは「授業での教え方や説明はわかりやすいように工夫されている」という項目で肯定的意見が77%と前年より6ポイント増加した。
	エ	各教科は、基礎基本の徹底を図るために1年次には中学校段階の再学習にも取り組み、小テストや課題の配信などを実施した。また、高校の学習に遅れがちな生徒に対して、放課後の補習や考査前の補講等を実施した。更には、進学に対応できる教育内容を策定し、放課後や短期ではあったが夏期講習などで積極的に講習を実施した。
	オ	教員は、教科指導力向上のために、教科を超えた「教員相互の授業参観」を積極的に行い、ほぼ8割の教員が実施した。次年度は実施率も回数も増やし、教科指導力向上の気づきにつなげたい。若手教員の研究授業を15回実施し、多くの視点が見られ、授業力の向上に資した。また、他校への参観はかなわなかったが、5月には教育クラウドを導入し、ICTリーダーを中心とした校内研修会で活用方法の研究を重ね、多くの教員が率先して動画の作成や課題の配信、小テストへの活用などを行うことができた。
	カ	「英語」や「数学」での習熟度別授業、「体育」や「家庭」等の少人数制授業を有効に活用し、生徒の実態に即した授業を実施した。学校評価アンケートの「生徒は、授業や学習に積極的に取り組んでいる」という項目において、普通科、体育科では前年度比10ポイント以上の肯定的意見の増加がみられた反面、福祉科では10ポイントの減少であった。生徒への動機づけを課題としたい。
	キ	教育課程に位置付けた公開週間は臨時休業の影響で11月のみとなり、通年の授業見学も実施できなかったが、個別対応及び中学校教員向けの専門学科公開日の設定などの工夫を行った。次年度以降も開かれた学校づくりを一層推進する。
	ク	体育の授業において運動量の確保はある程度目標に到達したが、短縮時程や休業による実技時間の短縮の影響もあり、毎時間補強運動を取り入れることは不足した。部活動の実施時期には、バランスのよい体力づくりを取り入れた。
	ケ	多くのコンクールや競技会が中止となる中、各部、各教科共にできる形を模索し、生徒の探究心や自主性を向上させ、学習等への意欲を向上させることに取り組んだ。
	コ	特別な支援が必要な生徒対応について、教育相談委員会を定期的(7回)に開催し、全教員で生徒情報を共有し、指導するように努めた。特別な支援が必要な生徒に対する「学校生活支援シート」については、更に次年度以降活用方法を研究し、学校生活の充実と進路実現につなげていく。
普通科	ア	基礎基本の徹底を図るために1年次には中学校段階の再学習にも取り組み、小テストや課題の配信などを実施した。また、高校の学習に遅れがちな生徒に対して、放課後の補習や考査前の補講等を実施した。長期休業中の講習は、期間の短さもあり、目標時数を下回ったが、特に「国語・数学・英語」を中心に、計画的に実施することができた。

普通科	イ	進路指導部が中心となって学年や教科と連携を図り、キャリア教育の再構築に取り組み、1学年から進路に目を向けさせ、上級学校への進学意欲や職業観を育成した。上級学校訪問は実施できなかったが、総合型選抜・学校推薦型選抜、指定校推薦に向けての面接指導等を充実させ、進学率増加を目指し学年と教科及び進路指導部の連携が図られた。
福祉科	ア	授業をとおして、生命に対し畏敬の念を抱くことと、基本的人権の尊重に関わる活動を実践することで、社会に貢献する意欲と態度を養った。
	イ	コロナ禍によって実施が危ぶまれた施設実習であったが、実習時期を再設定することによって、すべて実施することができた。地域や福祉施設と連携した実習を基盤に、自尊感情を育成するとともに、周囲の人を尊ぶ心を養いながら、福祉に関するスペシャリストの養成に向けた指導を徹底した。
	ウ	介護福祉士養成課程を有する都立唯一の福祉系高等学校として、福祉科教員を中心に、実習時期や内容の再構築、カリキュラムの見直し等を進め、今後の学科としての方向性を検討した。
体育科	ア	質・量ともに豊かな実技を中心とした授業を基盤に、学校設定科目「専攻スポーツ」を充実させ、専攻種目においては技能向上のために自ら考え行動する態度を育成した。
	イ	他校の体育科との交流や連携は思うようにはいかなかったが、体育科が直面する今日的な課題の解決に向けて学科内での話し合いを旺盛に行った。これにより、スポーツVにおいて、コロナ禍においても、海浜実習の代替授業によるスクーバダイバーの資格取得、野外実習によるキャンプインストラクターの資格取得のほか、キッズリーダーの資格取得などを実現させた。
	ウ	卒業後に向けて学年と教科及び進路指導部が連携し、将来の多様な進路に対する指導を1学年より実施し、公務員講座など視野を広げる学習活動を展開した。
②生活指導		
	ア	校内巡回指導や朝の校門指導など、生活指導部を中心とした全校体制の構築や、拡大学年会の開催など、組織的に生徒の情報共有と対応にあたったことにより、問題行動の発件件数が前年比3割に減少した。更に、中途退学の抑止対策として、挨拶や環境整備を中心としたきめ細かな生活指導の充実に、組織的に取り組んだことにより、退学者が前年比8名減となった(21→13)。
	イ	生徒相互や生徒と教員間の「あいさつ」を励行するとともに、頭髪の染色、化粧やピアス等をさせない指導を全教員の基本姿勢として徹底し、基本的生活習慣の確立を目指した。学校評価アンケートの「野津田高校の頭髪や校則についての生活指導は理解できる」という項目において、生徒の肯定的意見は全学科及び保護者共に80%を超えており、評価委員からは教員の日々の努力の成果が出ているとの評価があった。
	ウ	生徒会と町田市、町田警察署の連携による自転車のマナーアップキャンペーンを実施した。また、バス停へのマナー啓発ポスターの掲示などによって、地域と連携した交通安全を図った。次年度以降は、特に自転車のマナー向上、事故の減少に向けて生徒の交通マナーアップを図っていきたい。また、生命尊重の視点に立ち、「SOSの出し方」についても次年度以降工夫を凝らしていきたい。
	エ	「時間を守る」意識の育成を図るため、引き続き遅刻指導に取り組むと同時に、ほぼ全教員が「チャイムで始まり」「チャイムで終わる」授業を実践した。授業規律は向上したが、朝の遅刻数は前年度よりも増加した。交通不便校として、時差登校や分散登校により、生徒の生活リズムが定着しなかったことも一因であると考えられるが、時間を守る指導をさらに充実させる必要がある。また、授業では携帯電話等をロッカーや鞆などへしまうよう指導を徹底したが、今後はBYODとの兼ね合いを研究していく必要がある。
	オ	普通科や福祉科の部活動加入者数も若干ながら増加し、学科を越えた部活動の活性化への芽が出始めた。体育系部活動の競技成績向上と文化系部活動の発表機会の増加に取り組み、部活動を通して学校への帰属意識や連帯感をもたせるとともに、生徒の健全育成を積極的に推進していく。
	カ	いじめ対策・対応として、スクールカウンセラーを活用した早期発見・早期対応に努め、学校いじめ対策委員会を核として家庭との協力体制を構築し、生徒の悩みに対応することでいじめ防止・解決を図った。学校評価アンケートの項目に「私は、困ったときや悩んだ時に相談できる人がいる」を新たに設定した結果、生徒は概ね肯定的な回答(各学科80%前後)であったが、生徒・保護者・教員ともに否定的回答も見られた。問題点の早期発見と対策が必要である。
	キ	教育相談委員会を活性化させ、特別支援教育の必要な生徒情報を教員間で共有し、指導に役立てた。今後は個別の指導計画の充実に取り組んでいく。学校評価アンケートの「先生は、自分たちの意見や悩みに適切に応じてくれている」という項目の、生徒の肯定的意見は各学科71%~79%であり、前年度比8~15ポイントほどの上昇が見られた。
	ク	地域からのご指摘が前年度より2件増えたが、迅速かつ丁寧に対応した。特に交通ルールの遵守と、自転車通学のマナーについてのご指摘が多く、生活指導部による巡回指導、生徒会によるポスターの作成・掲示などを行ったが、学校全体での効果的かつ継続的な取り組みが必要である。

ケ	他者尊重の精神を身に着け、協働して社会生活を送る意識を育成するために、福祉科においては、施設での活動や特別支援学校とのポッチャ交流を実施し、普通科では人間と社会の授業において地域清掃などを行った。しかし、全体としては自粛せざるを得ないこともあり、低調であった。今後もよりいっそう地域に貢献する教育課程を組んでいきたい。生徒会はボランティア活動推進校として「ボランティア・サミットFINAL」の企画・運営に携わり、当日は司会やパネリストとして活躍した。
コ	ボランティア活動推進校としての活動を通してボランティアマインドを育んだ。福祉科では障害者理解の促進につながる単元を実施し、生徒会も含めて特別支援学校との交流を図り、バリアフリー社会の実現に向けたマインドを育成している。体育科では、野外活動（キャンプ実習、海浜実習）を通して、社会に貢献できるスペシャリストの育成につなげている。
③進路指導	
ア	進路指導部が主体となり各学年との連携を図る体制について、再度見直し、検討した。次年度以降も、現段階の課題を踏まえ、より明確で系統的な3年間を見越したキャリア教育の体制を構築していく準備が整った。
イ	進路ガイダンス、職業講話、企業見学は厳しい状況下でも臨機応変に実施できた。上級学校見学やインターンシップは計画通りではなかった。生徒が望ましい勤労観や職業観を身に付け、自らの進路を選択する能力を育成するためには、単発の連続ではなく、より段階的で計画的なガイダンスも必要である。学校評価アンケートの「将来のことや進路について、わかりやすく情報が提供されて（して）いる」という項目に対する生徒の肯定的意見は72%～82%であり、前年度を若干上回った。教員の意見は82%であり、昨年度を10ポイント上回った。
ウ	全体としての職場体験は実施できなかった。この機会に、生徒の現状を踏まえ、本校に見合った勤労観や職業観を身に付けるための取組について委員会を中心に再検討していく。
エ	生徒個々の実態に応じて適切な進路情報を提供するとともに、ハローワーク等の関係機関と連携を密にし、生徒個々の進路実現の充実を図った。厳しい年度ではあったが、生徒のあきらめない姿勢と頑張りを引き出した。公務員希望者への指導として、本校における公務員講座の実施と外部機関の講座を活用した。
オ	上級学校への進学者の増加を見越して、特に自己表現のスキルの育成を図ったことにより、結果的に四年制大学進学者数は前年度比1.53倍（30名→46名）となった。教科指導を主とした進学指導体制については今後長期的な計画が必要である。
④学校経営	
ア	企画調整会議を基盤に据え、経営課題の解決と経営方針の徹底を図った。特にコロナ禍の中、教職員が課題解決力を発揮し、迅速かつ組織的な対応力を向上させた。更に、5月から導入した教育クラウドの活用や新しい生活様式に係る対応では、ICTリーダーを中心に新しいチャレンジが随所に見られ、本校の財産となりつつある。次年度以降は更に教科主任会の役割を明確にし、組織としての力を向上させていく。
イ	経営参画ガイドラインに基づき、経営企画室における業務執行の適正化を図り、透明性を担保した執務の励行を行った。
ウ	「野津田高校グランドデザイン」を基礎に、新教育課程編成に向けた各教科を中心とした検討には課題が残った。次年度は評価方法を中心として教科内での研究を充実させる。体育科の課外学習などの見直しを図った。
エ	学校開放事業（公開講座と施設開放）は実施できなかった。次年度以降、学校の教育機能（人材・施設設備等）を地域のために生かし、教育財産を有効活用する。
オ	PTAは運営委員会が開けない状況であり、かつ、学校行事も中止になる中、連携を模索した1年であった。学校評価アンケートの「PTA活動は（に）充実（協力）している」という項目において保護者の肯定的意見は73%であり、前年度比14ポイントの減少であった。次年度以降はコロナ禍におけるPTAとの新たな連携方法を探っていきたい。
カ	保有個人情報情報の管理を徹底することにより個人情報紛失事故は0であった。クリーンデスクには引き続き課題意識をもって取り組んでいく。
キ	入学者選抜業務については、採点基準を明確に定め、採点においては複数による複数回の点検を順守して事故を0とした。入試方式の見直しを検討したが、採用されなかった。
ク	東京都西部学校経営支援センターと緊密に連携にし、情報を共有化して学校経営の適正化と効率化を推進し、経営基盤の強化を図った。
ケ	会議の効率化、コミュニケーションの充実、個人データの配布に取り組み、教職員のライフワークバランスを重視した学校経営に取り組んでいるが、更なる課題意識をもって取り組んでいく。職員の定期健康診断受診率100%を実現した。

⑤防災・安全	
ア	避難訓練等の防災訓練では、地域の防災活動との連携は図れなかったが、ICTを活用することによって年間を通して系統立てた訓練を実施することができた。今後もより工夫を行い、適切な役割を自ら判断し行動できる生徒の育成に取り組んでいく。
イ	1学年の宿泊防災訓練は実施できなかった。また、2学年の上級救命講習は体育科のみの実施となったが、共助の精神を育成する目的は果たせた。
ウ	「マイタイムライン」の活用は不十分であった。各教科における、地震の要因や災害発生時の関係機関の役割、応急手当等、自然災害に関する正しい知識の習得によって、災害時の安全指導に取り組んだ。
⑥健康推進	
ア	学校保健計画に基づき、生徒の健康の保持増進を図り、安全確保を徹底した。特に新型コロナウイルス感染症対策では、組織的な校内消毒、健康チェック体制、換気などの対応を徹底し、放送委員など生徒による取り組みも行った。完全に密を防ぐことはできないが、年間を通して生徒に意識を持たせることに取り組んだ。
イ	環境教育の実践指導として環境美化を重視し、ストックヤードを積極的に開放して清掃活動を徹底した。年間を通して美化委員会の活性化を図り、生徒が中心となった美化月間の実施や環境整備ができつつある。生徒の豊かな心の涵養へとつなげたい。
ウ	不登校や自殺等対策に資する教育の推進として、積極的なスクールカウンセラーの活用を行い、教育相談体制の活性化を図った。教育相談委員会を定例的に実施し内容の充実を図った。
エ	教育相談委員会を中心に、各学年との情報共有化に努め、生徒への対応を統一した。特別支援教育を必要とする生徒へのきめ細かな対応、学校全体で特別支援教育の推進に取り組む体制を推進した。
⑦募集・広報	
ア	ホームページの更新回数は目標値を上回り、学校見学会の代わりとして中学生向けのページを作成するなど新たな試みにも取り組み、成果も見られた。しかし、情報領域に偏りがあったことが課題であり、満遍なく本校の情報を発信し、更なる広報機能の充実を図る必要がある。本校の日常の教育活動を速やかに情報発信し、中学生やその保護者、地域の方々からの理解を得よう努める。
イ	学校見学会は1度しかできなかったが、福祉科による市外の中学校への訪問や教員向け見学会の設定などを行った。また、3回にわたる学校説明会には前年比1.7倍の中学3年生が来校した。学校の特色及び各学科の特色を中学生とその保護者に丁寧に説明した結果、推薦入試や福祉科全体の応募倍率が上がるなど、明確な目的意識をもった意欲的な生徒の応募につながりつつあると考えるが、この状況を全学科の倍率向上につなげていくことが必要である。
ウ	出前授業や模擬授業、部活動体験の実施は難しかったが、各専攻部活が工夫を凝らし、中学校との連携を図った。今後は特に近隣中学校との連携・交流をより一層推進していく。
エ	1年生の母校訪問を計画的に実施した。アンケートによれば、生徒自身にとって大変貴重で有効な経験となった。次年度以降も継続していく。全教職員が行う中学校訪問は社会的な情勢を鑑み多くはできなかった。次年度は改めて力を入れて実施していく。

(2)重点目標への取組と自己評価	
①基礎学力の定着と進路実現の推進	
ア	分散・時差登校による在校時間の制限や長期休業期間の短縮により、補講や補習の見通しを立てることが困難ではあったが、考査前の集中補講等、可能な範囲での既存の方策に加え、オンラインによる課題配信などに積極的に取り組むことができた。授業では、各教科ともに基礎・基本の徹底のため教材の工夫などに努め、生徒の授業評価アンケートでは前年度よりも満足度が12ポイント上昇した。また、それに伴い、中途退学者数は前年度比62%(13名)となり、退学率も近年では最も低い数値となった(元年度21名 30年度32名 29年度19名)。
イ	進路指導に関しては、多くのスケジュールの変更を余儀なくされたが、進学希望の生徒に対しては、入試制度の変更等への対応など、細かな指導を行った。結果として、大学進学者数は前年比1.53倍(30名→46名)であった。また、就職関連の日程も変則となり、コロナ禍による就職難の影響で例年よりも早い段階での決定率は落ちたが、夏休みの職場見学対応など事前事後できめ細やかな個別面談を行うことにより、最終的には概ね進路が決定した。進学準備の生徒や、希望職種の正社員枠がないために、進路未決定の生徒は前年よりも増加した。
ウ	進路指導部と各学年の連携により、3年間を見据えたキャリア教育の再編に着手した。具体的には、1・2年生2学期での進路希望調査実施、2年生3学期での進路ガイダンス実施+志望理由書作成指導、業者を活用した進学模擬面接の実施、受験体験記の作成、拡大進路部会の実施等である。インターシップは希望者のみとなったが、今後は本校に合った実施形態変更も含めて検討していく。

数値目標	今年度の数値（数値達成は囲み）
中途退学率 2.0%	2.5% (元年度3.6% 30年度5.1% 29年度3.0%)
進路決定率 普通科95%以上 福祉科100% 体育科95%以上	普通科89% (元年度87%) 福祉科84% (元年度100%) 体育科93% (元年度88%)
授業満足度 75%	81% (元年度69% 30年度73% 29年度71%)
夏期講習募集講座 35講座 開講講座20 延べ参加人数300名	募集18講座 開講13講座 延べ参加人数113名（+福祉科408名） 長期休業期間の大幅短縮

②普通科・福祉科・体育科の個性化・特色化の推進

ア 対話的で深い学びにつながる授業形態の実施が難しい年であったが、各教員が相互の授業見学やオンラインの活用などを通じ、創意工夫を凝らした授業展開に取り組んだ。未だ試行錯誤の段階ではあるが、実技科目でより必要とされた創意工夫とともに、財産となるものであった。普通科では、習熟度別授業を最大限に生かし、より基礎・基本の徹底に則った授業展開に取り組んだ。補習・補講は十分に行えなかったが、考査前の補習や長期休業期間中の補講等、今年度積めた実績を校内でさらに共有していきたい。

イ 福祉科は、施設実習の実施が危ぶまれたが、時期を変更し、一から施設との交渉を行ったことにより、完全実施に至った。これにより、一層施設との連携体制が構築された。校内では対人での実習を控えねばならず、経験値の不足が懸念されたが、施設側からは生徒たちへの高い評価を頂いた。

オンラインや課題での学習期間や秋に組まれた実習のために3年生の介護福祉士国家試験への準備が遅れたことは否めないが、生徒は土曜、夏季休業中も校内実習や学習に努め、3学期には7時間授業に臨み、受検ぎりぎりまで努力し力を伸ばすことができた。中位層の引き上げが課題である。

ウ 体育科は、特に部活動＝専攻スポーツの自粛が影響し、学科としての立ち位置が試される1年であった。リモートでのトレーニングや専攻スポーツの授業の工夫により、一定の成果は果たしたが、発表の場の喪失は大きなものであった。生徒状況調査では、1年生が「本校の体育科に入学してよかった」という項目で90%が肯定的な意見であったのに対し、3年生が66%であったこともそれを反映していると考えられる。

スポーツVでは野外スポーツの資格取得に主眼を置き、代替ではあったが、3年生のスクーバダイビングの資格、2年生のキャンプインストラクターの資格取得を果たし、延期となった1年生のスキーバジテストと併せて体系的な形を作ることができた。

エ 福祉科の場合、国家試験受験が学科の大きな特徴であり、事前情報のないまま入学してくるいわゆるミスマッチを防ぐことも重要な要素であり、市外の中学校への訪問やチラシの配布、中学校の教員向け説明会などを実施した。入試倍率は飛躍的に伸びたが、今後もさらに工夫を重ねる必要がある。体育科では新たな資格取得の方針というアピール材料を用意できた年であった。競技力の向上を図り、魅力ある体育科とする必要がある。普通科では、資格の取得が低調であった。前向きに自己の可能性にチャレンジしていく生徒の育成を図ることが、自己実現につながり、募集・広報の好材料となる。

数値目標	今年度の数値（達成数値は囲み）
生徒の入学満足度 75%	1年生普通科82% 福祉科95% 体育科90% (元年度全体69%)
介護福祉士の国家試験合格率100%	84% (21名/25名) (元年度88% 30年度96% 29年度87.5%)
応募倍率 普通科 推薦1.5倍一次1.5倍 福祉科 推薦1.3倍一次1.2倍 体育科 推薦2.3倍前期1.2倍	普通科 推薦1.65倍(元年度1.13倍) 一次0.79倍(元年度1.05倍) 福祉科 推薦2.90倍(元年度0.90倍) 一次0.96倍(元年度0.27倍) 体育科 推薦2.00倍(元年度2.25倍) 前期1.08倍(元年度前期1.17倍)
HP更新回数 200回以上	248回 (元年度212回 30年度240回)
部活動加入率 65%	58% (元年度51% 30年度60%)
部活動実績	陸上部「全国高等学校陸上競技大会2020」出場

③基本的生活習慣の確立（時を守り・場を清め・礼を正す）

ア 授業規律を重点的に進め、ホームルーム等を通じて「時間を守る」ことの大切さについて指導を徹底し、生徒の基本的生活習慣の確立を目指した。この取り組みによって、授業規律は概ね向上したが、朝の遅刻については回数が増加した。交通不便校として、時差登校や分散登校により交通機関の利用時間が一定せず、生徒の生活リズムが定着しなかったことも一因であると考えられるが、時を守る指導をさらに充実させる必要がある。また、坂の多い本校周辺の特徴も鑑みて、自転車を中心とした交通ルールの徹底が引き続き重要課題である。

イ 人権尊重の精神を育成し、共同生活体の中で規範意識を高めた。その結果、11月以降の問題行動は0件であり、年間通しても前年度比33%（67ポイント減）という成果が得られた。

数値目標	今年度の数値（達成数値は囲み）
いじめ対応件数 0件	1件
体罰、暴言等 0件	0件
皆勤生徒数 各学年20名	1学年20名 2学年15名 3学年19名 (元年度 1学年12名 2学年14名)
年間遅刻延べ回数 4000回	6315回（元年度6068回 30年度7146回）

2 次年度以降の課題と対応策	
学習指導	<p>①基礎・基本の重視，授業規律の徹底を基盤に，「わかる・成長する」学習指導を推進し，学習への苦手意識を持つ生徒を減らすとともに，上位層を伸ばし，中位層を引き上げることを目指す。</p> <p>②教員相互が学べる研修・研鑽の機会を創出することによって，「成長できる職場」を目指し，生徒への指導に還元する。</p>
生活指導	<p>①人権尊重・他者尊重を基本とした指導の徹底を図り，規範意識の育成と醸成を図る。</p> <p>②時間の遵守，挨拶，身だしなみ，私物の整理整頓など高校生としての基本的な生活態度・習慣の定着に向けて，引き続き全教職員が組織的かつ積極的に取り組んでいく。特に遅刻指導と自転車のマナーについての指導には重点を置く。</p> <p>③自ら学び考え，行動できる「自己教育力」を育成する。</p>
進路指導	<p>①進路指導部が主体となって，3年間を見通した系統的なキャリア教育計画を再構築し，1年次から生徒が自らの進路・将来について深く考え，行動できる態度を育成する。</p> <p>②各学科の特色を生かした進路指導を実施し，学習を進路に結び付けていく。特に資格の取得を励行することによって，自己肯定感や向上心を育み，進路活動へチャレンジする姿勢を身に着ける。</p>
学校経営	<p>①新たに教育情報部を設置し，ICTやオンラインを活用した授業研究に取り組み，授業力の向上を図る。また，ICTの活用により，業務の改善を図っていく。</p> <p>②企画調整会議と教科主任会を基盤に据え，経営課題の解決と経営方針の徹底を図ることで組織的な対応力を高める。特に教科主任会議の効果的な運営を図る。</p> <p>③会議の効率化，コミュニケーションの充実，業務の簡素化等を図り，教職員のライフワークバランスの健全化を図る。</p>
防災・安全	<p>①地域との連携や災害時の支援活動において，適切な役割を自ら判断し行動できる生徒を育成するために，新たな防災訓練の適正な実施を図る。</p> <p>②「マイタイムライン」の活用や，地震の要因や災害発生時の関係機関の役割，応急手当等，自然災害に関する正しい知識を習得し，災害時の安全指導に取り組む。</p>
健康推進	<p>①生徒一人一人の心身の健康を図るために，教育相談（特別支援）委員会を中心にスクールカウンセラーと連携を図り，組織的な連絡相談体制を確立する</p> <p>②自立支援活動を推進するために，特別支援学校との連携を図るなど，個別の支援計画を充実させていく。</p> <p>③教科指導，学校行事，部活動などあらゆる機会を通して体力の向上・健康的な生活習慣の維持・向上を図り，生徒の心身両面の健全育成を図る。</p>
募集・広報	<p>①各学科の特色をより鮮明にし，併せて野津田高校の魅力や改善・変化しつつある特徴を内外に強く発信することによって，中学生や地域からの評価を向上させる。</p> <p>②教科指導，特別活動，部活動などすべての活動を通して，生徒の帰属意識と学校への愛着，自身の成長の実感度を高め，魅力ある学校づくりを推進する。</p> <p>③HPを中心に，説明会や学校訪問，地域との交流を通して「情報の発信」を全教職員が強く意識し，募集・広報活動に積極的に関わる。</p>